

## 健康医療部 平成 31 年度当初予算案の概要

担 当：健康医療総務課 総務・予算グループ  
 担当者：田河・平口  
 内 線：2515  
 直 通：6944-7552・7624

	一 般 会 計	国民健康保険特別会計
平成 31 年度 当初予算額	2,827 億 8,070 万 4 千円	8,218 億 3,714 万 円
平成 30 年度 当初予算額	2,820 億 2,195 万 3 千円	8,368 億 2,635 万 4 千円
平成 30 年度 最終予算額	2,772 億 9,243 万 4 千円	8,404 億 2,370 万 4 千円
前年比 31 当初/30 当初	100.3%	98.2%

## ■ 平成 31 年度主要施策一覧

## [一般会計]

1. 地域における効率的で切れ目のない医療の提供（P 2）
  - (1) 保健医療基盤の整備を推進します
  - (2) 在宅医療体制の整備を推進します
  - (3) 救急・災害医療体制の充実に努めます
  - (4) 周産期医療体制の充実に努めます
  - (5) 医師・看護師確保対策等を推進します
2. 健康づくりと疾病対策（P 9）
  - (1) 健康寿命延伸の取組みを推進します
  - (2) がん対策を推進します
  - (3) 肝炎対策を推進します
  - (4) 疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します
  - (5) 感染症対策を推進します
3. こころの健康づくり（P 17）
4. 医療保険制度の安定的な運営（P 18）
5. 薬事対策、食の安全安心及び生活衛生の確保（P 19）
  - (1) 薬事対策を推進します
  - (2) 食の安全安心を推進します
  - (3) 生活衛生の確保を推進します
  - (4) 水道事業の広域化を推進します
  - (5) その他
6. 2019年G20大阪サミット関連事業費（P 21）
7. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等（P 21）
8. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等（P 22）

## [国民健康保険特別会計]（P 23）

〔 一 般 会 計 〕

上段 平成 31 当初

中段 平成 30 当初

下段 平成 30 最終

※【重点】…平成 31 年度知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>1. 地域における効率的で切れ目のない医療の提供</p> <p>(1)保健医療基盤の整備を推進します</p> <p>①保健医療計画推進事業費</p> <p>②地域医療介護総合確保基金事業費（医事事業） ・【重点】病床機能分化・連携推進のための基盤整備事業</p> <p>③医療安全支援センター運営事業費</p> <p>④医療機関情報システム運営事業費</p>	<p>2,171万4千円 2,553万6千円 2,553万6千円</p> <p>12億5,370万3千円 17億3,160万3千円 5億3,243万5千円</p> <p>313万5千円 330万1千円 330万1千円</p> <p>4,328万 円 4,248万5千円 4,248万5千円</p>	<p>「第7次医療計画」の推進にあたり、各医療圏に設置した大阪府保健医療協議会等で具体的な方策について協議・検討を実施。</p> <p>地域医療構想を踏まえ、不足する医療機能の充実を図るため、地域包括ケア病棟等回復期病床へ転換するための改修等や転換に伴い必要な人的経費に対し補助。</p> <p>○医療相談窓口整備事業 保健所内に医療相談窓口を整備するとともに、医療関係者・市民団体・行政等が情報交換を行い、地域において府民が気軽に医療に関する相談や助言を受けられる体制を整備。</p> <p>○医療安全対策指導者育成研修事業 府民が安心して医療機関を受診できるよう、医療機関における安全対策推進の中心となる指導者の育成を図るための研修を実施。</p> <p>府内の全医療機関（病院・診療所・歯科診療所・助産所）の医療機能に関する情報を府民にわかりやすく提供するため、医療機関情報システムを運営。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤【重点】外国人医療体制整備事業費<<新規>>	2,053万8千円 0円 0円	<p>○外国人医療対策協議会設置等事業 外国人に対する適切な医療を確保するため、医療、観光等の関係者が実態に応じた取組みについて協議・検討を実施。</p> <p>○多言語医療通訳コールセンター設置事業 外国人患者受入れに際し、即時対応が求められる救急患者等と円滑なコミュニケーションを図るため、5か国語対応のコールセンターを設置。</p> <p>○トラブル相談窓口設置事業 医療費未払いや未収金回収をはじめ、さまざまな相談に対応するトラブル相談窓口を設置。</p> <p>○外国人向け医療情報サイトの充実事業 外国人が急な病気や怪我に見舞われた際に受診できる医療機関や多言語アプリ情報を発信。 【 25ページ主要事業1参照 】</p>
⑥地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・【重点】外国人患者受入拠点医療機関化支援事業<<新規>>  ・【重点】外国人患者受入拠点医療機関環境整備支援事業<<新規>>	162万円 0円 0円  1,700万円 0円 0円	<p>外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMP）の受審費用を医療機関に対し補助。 【 25ページ主要事業1参照 】</p> <p>外国人患者の受入拠点医療機関が行う多言語対応ツールの導入費用等に対し補助。 【 25ページ主要事業1参照 】</p>
⑦死因調査等体制整備事業費<<拡充>>	1億1,860万5千円 8,812万8千円 8,812万8千円	<p>多死高齢社会に対応した正確かつ適切な死因を特定する体制整備に向け、監察医事務所においてCTによる死亡時画像診断を導入。疾病の予防や治療など公衆衛生の向上や増進に活用するため、検察・解剖等の情報をデータベース化。</p> <p>また、府域内の検案体制の均てん化に向けた体制を構築するため、モデル地域を設定し、警察や大学等と連携した取組みを実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2)在宅医療体制の整備を推進します</p> <p>①地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療情報基盤整備事業</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療推進事業</li> </ul>	<p>2億円</p> <p>4億円</p> <p>4億円</p> <p>1億4,092万6千円</p> <p>9,844万6千円</p> <p>9,844万6千円</p>	<p>入院患者の在宅への円滑な移行を促すため、病院・診療所間の医療情報提供システム導入に対し補助。</p> <p>○地域包括ケアシステム構築支援事業      ≪新規≫      地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村に対して在宅医療の推進を目的としたロードマップの策定支援を実施。</p> <p>○【重点】在宅医療体制強化事業      24時間の往診体制を整備するため、在宅医の確保に向けた同行訪問を実施するとともに、連携体制を構築する医療機関の取組みに対し補助。</p> <p>○在宅医療総合支援事業      在宅医療提供体制の確保に向けて、在宅医の質の確保のための研修等の取組みに対し補助。</p> <p>○在宅医療の普及促進事業      患者や家族へ適切な情報提供ができるよう、医療従事者向けに在宅医療の理解を深める研修の実施に対し補助。</p> <p>○在宅医療移行支援事業      在宅療養患者の病状変化時の受入れ体制を確保するため、退院支援や医療機関間の連携等を推進する取組みや退院調整に携わる看護師等への研修の実施に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>②地域医療介護総合確保基金事業費（歯科保健事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養者経口摂取支援チーム育成事業</li> </ul> <p>③地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問看護推進事業</li> </ul> <p>④地域医療介護総合確保基金事業費（薬務事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>薬局の在宅医療推進事業</li> </ul>	<p>389万円 389万円 389万円</p> <p>1億 679万2千円 1億2,047万8千円 1億1,069万9千円</p> <p>517万5千円 517万5千円 517万5千円</p>	<p>地域における在宅医療分野での経口摂取の支援方法や口腔衛生指導、多職種との連携等についての人材育成に係る研修の実施に対し補助。</p> <p>○訪問看護ネットワーク事業 医療ニーズが高い患者等の増加に対し、24時間365日対応等の訪問看護サービスの供給体制を整備するため、訪問看護ステーションが機能強化や規模拡大を図る取組みに対し補助。</p> <p>○訪問看護師確保定着支援事業 訪問看護の安定的な供給を図るため、訪問看護師を対象にした研修や看護師の確保及び育成に係る取組みに対し補助。</p> <p>薬局の在宅医療への参画を推進するため、薬局・薬剤師への訪問薬剤管理に係る研修会の実施に対し補助。</p>
<p>(3)救急・災害医療体制の充実に努めます</p> <p>＜三次救急医療関連＞</p> <p>①救命救急センター体制整備事業費</p>	<p>5億4,562万8千円 5億4,569万7千円 5億4,569万7千円</p>	<p>○救命救急センター運営補助事業 生命の危機を伴う重篤な救急患者に対する医療を担う救命救急センターのうち4か所の運営に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>＜二次救急医療関連＞</p> <p>②地域医療介護総合確保基金 事業費（救急医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送患者受入促進事業</li> </ul>	<p>6億1,260万3千円 6億 514万5千円 6億 514万5千円</p>	<p>「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」の検証や、受入困難事案患者の受入れに協力する医療機関に対し補助。</p>
<p>＜小児救急医療関連＞</p> <p>③地域医療介護総合確保基金 事業費（救急医療事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急医療体制整備事業</li> </ul>	<p>2億1,332万2千円 2億1,089万7千円 2億1,089万7千円</p>	<p>○小児救急医療支援事業 市町村が行う地域ブロック単位での輪番制による小児救急医療体制運営事業に対し補助。</p> <p>○小児救急電話相談事業 夜間の子どもの急病時に保護者の不安を解消するため、小児科医の支援体制のもと、看護師による夜間電話相談を実施。</p>
<p>＜精神科救急医療関連＞</p> <p>④精神科救急医療体制整備事業費</p>	<p>3億4,187万8千円 3億3,419万9千円 3億3,419万9千円</p>	<p>休日・夜間等における精神疾患等の症状の急発・急変に対応するため専門相談員が助言や精神科救急医療情報センターへの紹介等を行う医療相談体制を確保。</p> <p>また、緊急措置診察の実施や入院受入医療機関の確保及び精神・身体合併症患者が精神科・身体科双方の医療を受けられる体制等を整備。</p>
<p>＜救急医療全般＞</p> <p>⑤救急医療情報システム整備 運営事業費</p>	<p>3億 594万9千円 3億 164万2千円 3億 164万2千円</p>	<p>救急医療機関等に関する情報を集約し、府民にわかりやすく提供するとともに円滑で適切な救急患者の搬送及び受入れをめざし、消防・医療関係者間の情報ネットワークの根幹となるシステムを整備運営。</p> <p>また、三次救急医療機関間のネットワークを活用し、受入困難事案に対応。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>＜災害医療関連＞</p> <p>⑥災害時医療体制整備事業費</p>	<p>4億5,615万8千円 2億2,034万9千円 1億 723万9千円</p>	<p>○大阪DMAT整備事業 災害拠点病院の医師、看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を実施。</p> <p>○救急医療施設耐震整備事業 二次救急告示病院の耐震化整備に対し補助。</p> <p>○NBC災害・テロ対策設備整備事業 放射性物質、化学剤、生物剤による災害に備え、災害拠点病院が行う防護服や除染設備等の整備に対し補助。</p> <p>○原子力災害医療施設設備整備事業 ＜新規＞ 原子力災害拠点病院に必要な内部被ばく線量測定装置の整備に対し補助。</p>
<p>⑦地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業）</p> <p>・【重点】災害時医療体制機能強化事業＜新規＞</p>	<p>1,560万7千円 0円 0円</p>	<p>病院の被災状況など、災害医療情報を発信するためのシステム操作講習会を実施。</p> <p>また、災害拠点病院を中心にネットワークづくりを進め、共同で研修・訓練が実施できるようプログラムを作成するとともに訓練用資機材等の整備に対し補助。</p>
<p>⑧地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）</p> <p>・【重点】在宅患者災害時支援体制整備事業＜新規＞</p>	<p>2,515万5千円 0円 0円</p>	<p>災害時における在宅患者の支援体制を整備するため、地域の拠点となる訪問看護ステーションを指定し、マニュアルの作成や人工呼吸器の稼働に必要な非常用充電設備等の整備に対し補助。</p> <p>【 26ページ主要事業2参照 】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(4)周産期医療体制の充実に努めます</p> <p>①周産期医療体制整備事業費</p> <p>②地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・産科小児科担当医等手当導入促進事業</p>	<p>12億2,492万2千円 11億3,623万9千円 8億9,922万8千円</p> <p>1億 845万5千円 1億2,008万8千円 1億1,883万8千円</p>	<p>○周産期母子医療センター運営事業 安心して子どもを産み育てることができ る環境づくりの一環として、高度専門 的な周産期医療を効果的に提供する周産期 母子医療センターの運営に対し補助。</p> <p>○産婦人科救急搬送体制確保事業 かかりつけ医をもたない未受診妊婦等 産婦人科の救急搬送を休日・夜間等に受入 れる医療機関を当番制により確保。</p> <p>○周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 緊急搬送が必要なハイリスク妊産婦の 搬送先の調整を担う専任医師をコーデ ィネーターとして大阪母子医療センターに 配置し、緊急搬送を円滑化。</p> <p>○周産期緊急医療体制整備事業 危険な状態にある妊産婦や新生児を専 門医療機関へ緊急に搬送し、適切な医療が 受けられる体制を確保。</p> <p>産科や小児科（新生児）に勤務する医師等 の処遇改善のため、分娩手当等を支給する医 療機関に対し補助。</p>
<p>(5)医師・看護師確保対策等を推進します</p> <p>①地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） ・地域医療支援センター運営事業</p>	<p>5,306万5千円 5,210万 円 5,210万 円</p>	<p>地域や診療科間のバランスのとれた医師 確保を推進するため、地域医療に従事する医 師のキャリア形成を支援する地域医療支援 センター（大阪府医療人キャリアセンター） を運営。</p>



事業名	事業費	事業内容の説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師等就労環境改善事業</li> <li>・地域医療確保修学資金等貸与事業</li> <li>・医師確保計画策定事業 《新規》</li> <li>②地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内保育所運営費補助事業</li> <li>・看護師等養成所運営費補助事業</li> </ul> </li> </ul>	<p>1億 833万3千円 1億 842万8千円 1億 427万6千円</p> <p>9,424万4千円 8,330万 円 7,874万8千円</p> <p>960万円 0円 0円</p> <p>4億1,808万4千円 4億4,647万2千円 4億 60万7千円</p> <p>9億2,012万8千円 9億9,049万6千円 9億7,652万1千円</p>	<p>女性医師等の離職防止と定着を図るため勤務環境の改善や復職支援への取組みを実施する二次救急告示医療機関及び総合・地域周産期母子医療センターに対し補助。</p> <p>医師の確保が非常に困難な状況となっている周産期医療・救急医療等の分野で勤務する医師を確保するため、これらの分野を志望する大学生に対し修学資金等を貸与。</p> <p>各医療機関での診療科偏在、患者数等の調査・分析を実施し医師確保計画を策定。</p> <p>看護職員等の定着促進及び離職防止を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し補助。</p> <p>看護職員の養成を確保するとともに、教育内容の充実を図るため、養成所の運営に対し補助。</p>
<p><b>2. 健康づくりと疾病対策</b> <b>(1)健康寿命延伸の取組みを推進します</b></p> <p>①【重点】第2期健康寿命延伸プロジェクト事業費</p>	<p>8,755万2千円 9,104万3千円 9,104万3千円</p>	<p>○府民の健康づくり気運醸成事業 府民の健康に対する関心を高めるため、各種イベント等にPRブースを出展するなどして健康づくりの気運醸成を推進。</p> <p>○若い世代の健康づくり推進事業 若者のヘルスリテラシーの向上を図るため、大学と連携したセミナー開催や子宮頸がん検診の実施等により健康キャンパスづくりのモデルを構築。 また、大学間の情報共有を図るため健康キャンパスに取り組み大学による連携組織を構築。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>②健康増進事業費</p>	<p>2億4,588万7千円 2億5,883万6千円 2億7,270万7千円</p>	<p>○職域の健康づくり推進事業 職場の健康課題に応じたナビゲーターを派遣し、中小企業の健康経営の支援を実施。 また、健康経営の普及啓発を図るため、健康経営セミナーを開催するとともに、従業員の健康づくりにつながる優れた取り組みを表彰する「健康づくりアワード」を実施。</p> <p>○女性の健康づくり推進事業 働く女性を対象に、女性の健康課題をテーマにした「女性の健活セミナー」を開催。 また、市町村と連携した乳がん検診受診率向上の取り組みモデルを構築。</p> <p>○健康格差の解決プログラム促進事業 市町村における健康格差の縮小に向けて、モデル市町村と連携し、分野別（特定健診受診、保健指導、フレイル予防のための運動・栄養改善）のプログラムを開発・実証。 【 28ページ主要事業3参照 】</p> <p>○健康増進事業 市町村が実施する健康増進事業に要する経費に対し補助。</p> <p>○地域職域連携推進事業 地域保健と職域保健の連携体制を整備し、行政・医療保険者等の関係機関による「地域職域連携推進協議会」を運営。 また、健康づくり推進条例に基づき多様な主体の連携・協働による健康づくりを推進するため、健活おおさか推進府民会議（仮称）を設置。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③健康・栄養対策費	1,265万7千円 1,285万2千円 1,034万6千円	「第3次大阪府食育推進計画」に基づく食育を推進するため、市町村や地域の関係団体等が連携・協働し地域の特性に応じた取組みを推進。 また、若い世代が健康的な食生活を実践しやすい環境づくりや、高齢者の適切な栄養管理に対応するため、配食事業者や市町村等と連携した食環境の整備・情報発信を実施。
④口腔保健対策費	1,081万2千円 1,198万5千円 1,198万5千円	「第2次大阪府歯科口腔保健計画」に基づく歯と口の健康づくりを推進するため、歯科保健の状況調査や評価、普及啓発及び研修を実施するとともに、庁内に設置した口腔保健支援センターにおいて市町村支援等を実施。
⑤地域医療介護総合確保基金 事業費（歯科保健事業） ・医科歯科連携推進事業  ・要介護者口腔保健指導推進事業	5,879万8千円 4,459万4千円 4,459万4千円  605万8千円 605万8千円 605万8千円	がん患者への継続的な口腔管理を提供するため、地域医科歯科連携推進員を派遣し、病院スタッフ等の資質の向上やがん拠点病院と歯科診療所の連携を推進。  要介護者の口腔機能を維持し、身体機能の維持・向上を図るため、介護施設職員等への口腔ケアに係る保健指導講習会の実施に対し補助。
⑥【重点】たばこ対策推進事業費《拡充》	2,014万3千円 159万1千円 159万1千円	改正健康増進法に基づく監視指導を実施するとともに、府独自の受動喫煙防止対策を推進するための実態調査や対応策を検討。 また、未成年者の喫煙防止対策として、学校における喫煙防止教育支援事業等を実施。
⑦大阪がん循環器病予防センター事業費	1億6,084万7千円 1億7,004万1千円 1億8,734万2千円	○がん検診精度管理事業 市町村のがん検診事業を分析・評価のうえ、課題を明確化するとともに、改善方策等について指導・助言を行う「精度管理センター」を設置・運営。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>○循環器病疾患予防研究事業 循環器病疾患の予防のため、健診によるデータ集積、健康づくりノウハウの開発、医療費・特定健診等のデータ分析を実施。</p>
<p>(2)がん対策を推進します</p> <p>①がん対策推進事業費</p> <p>②がん対策基金事業費</p> <p>③地域医療介護総合確保基金事業費（がん対策事業） ・がん医療提供体制等充実強化事業</p>	<p>1億8,587万3千円 1億7,184万1千円 1億7,184万1千円</p> <p>1,023万9千円 1,023万9千円 1,073万9千円</p> <p>2億2,250万円 2億2,250万円 1億7,174万円</p>	<p>「大阪府がん対策推進条例」及び「第3期大阪府がん対策推進計画」に基づき、がん検診・医療の充実等、がん対策を総合的に推進。</p> <p>○組織型検診体制推進事業 がん検診の精度向上を図るため、市町村のがん検診の情報を集約するとともに、分析・検証し、市町村へ提供。</p> <p>○がん診療連携拠点病院機能強化事業 地域におけるがん医療の水準を向上するため、がん診療連携拠点病院による患者への相談支援、医療機関相互の診療連携及び緩和ケア等に関する研修会等の取組みに対し補助。</p> <p>○がん検診受診率向上事業&lt;&lt;新規&gt;&gt; 受診率向上に資する事業を総合的に実施し、その効果検証を行うことにより有効な受診率向上策を検討。</p> <p>「大阪府がん対策基金」を活用し、がんについての正しい知識の普及啓発や公立中学校におけるがんの予防につながる学習活動など、がん対策の推進に資する事業を実施。</p> <p>がん医療提供体制の充実強化を図るため、がん診療拠点病院が行う施設・設備整備に対し補助。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>・【重点】緩和医療普及促進等事業</p> <p>④【重点】重粒子線がん治療に対する患者支援事業費</p>	<p>1,779万7千円 1,780万2千円 1,337万8千円</p> <p>1,628万円 151万円 151万円</p>	<p>緩和医療の普及啓発活動、緩和医療研修の実施に対し補助。</p> <p>○重粒子線治療利子補給事業 重粒子線がん治療を受ける府民が経済的な事情で治療を断念することがないように、金融機関と連携し利子補給を実施。</p> <p>○小児がん患者重粒子線治療助成事業&lt;&lt;新規&gt;&gt; 小児がん患者（15歳未満）が、重粒子線がん治療を受けられるよう公的医療保険の対象とならない先進医療の治療費の負担を軽減するため、大阪重粒子線センターに対し補助。 【 30ページ主要事業4参照 】</p>
<p>(3)肝炎対策を推進します</p> <p>①【重点】肝がん・重度肝硬変医療費援助事業費</p> <p>②肝炎医療費援助事業費</p> <p>③肝炎ウイルス検査事業費</p>	<p>4,673万9千円 1,888万5千円 1,888万5千円</p> <p>7億5,102万6千円 8億8,726万9千円 8億8,726万9千円</p> <p>3,555万8千円 5,569万5千円 5,569万5千円</p>	<p>国の治療研究事業として肝がん・重度肝硬変の患者の入院医療費が高額療養費の限度額を一定の期間を超えた場合等に医療費を助成。</p> <p>B型及びC型肝炎患者のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費を助成。</p> <p>○肝炎ウイルス検査事業 肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し、治療につなげるため、府内医療機関における無料の肝炎検査を実施。</p> <p>○【重点】初回精密検査事業 肝炎検査陽性者の初回精密検査に係る費用を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④肝炎総合対策事業費	1,089万7千円 1,089万7千円 1,089万7千円	肝炎患者・家族及び地域の医療機関等への肝疾患にかかる情報提供・相談支援や医療従事者を対象とした研修を開催する肝疾患診療連携拠点病院に対し補助。
(4)疾患を持つ方々の治療やQOLの向上を応援します		
①難病対策費	92億8,632万6千円 78億9,695万3千円 92億8,740万 円	○指定難病医療費援助事業 発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない希少な病気であって、長期の療養を要する難病のうち、厚生労働大臣が指定する指定難病(331疾病)について、その治療費を助成。  ○難病相談支援センター事業 難病患者・家族の生活面を支援するため「大阪難病相談支援センター」において相談事業や交流会を実施。 また、療養生活支援の更なる充実のため同センターの移転に向け検討を実施。
②地域医療介護総合確保基金事業費(疾病対策事業) ・難病患者在宅医療・介護体制強化事業<<新規>>	3,028万円 0円 0円	難病患者が、住み慣れた地域で安定的な在宅療養生活が行えるよう、地域の介護福祉関係機関等に対して、疾患やケアに関する講義・実習、多職種連携に向けた研修に加え、難病医療の専門病院の看護師による同行訪問型研修を実施。
・重症・難治性アレルギー疾患患者地域支援ネットワーク整備事業<<新規>>	591万6千円 0円 0円	専門医が患者に携わる医療・福祉・教育等の関係者に対して疾患特性や対処方法等の研修を実施するなど、多職種連携による支援ネットワークモデルを構築。
③アレルギー疾患対策事業費	252万6千円 171万7千円 171万7千円	大阪府アレルギー疾患対策連絡会議を設置し、診療連携体制の在り方の検討を行うとともに、アレルギー疾患医療拠点病院において、医療従事者向けの研修並びに府民への啓発事業等を実施。

事業名	事業費	事業内容説明
④不妊対策事業費<<拡充>>	<b>6億2,136万3千円</b> <b>6億5,730万 円</b> <b>6億5,730万 円</b>	<p>○不妊治療費助成事業 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる配偶者間の特定不妊治療に要する費用を助成。 なお、男性不妊治療の初回申請時のみ助成上限を拡充。</p> <p>○不妊総合対策事業 不妊等に悩む夫婦等に対する専門的な相談及び情報提供を行う体制を整備し、身体的、精神的負担の軽減と出産を支援。</p>
⑤移行期医療支援体制整備事業<<新規>>	<b>393万9千円</b> <b>0円</b> <b>0円</b>	<p>小児慢性疾患の児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、個々の疾病の特性や患者の状況等を踏まえた移行期医療体制を充実させるため、移行期医療支援センターを設置し、医療機関連携、相談支援等を実施。</p>
⑥てんかん地域診療拠点体制整備事業費<<新規>>	<b>100万9千円</b> <b>0円</b> <b>0円</b>	<p>「てんかん診療拠点機関」を指定し、専門的な相談や治療・相談支援に携わる医師等に対する助言・指導を行うとともに、普及啓発等を実施。</p>
⑦障がい者歯科診療体制整備事業費	<b>4,491万2千円</b> <b>4,403万6千円</b> <b>4,403万6千円</b>	<p>○障がい者歯科診療施設運営費補助事業 障がい者歯科診療を行う医療機関に対し人件費を補助。</p> <p>○障がい者歯科診療センター運営事業 障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを大阪市とともに運営。</p>
⑧ハンセン病療養所入所者等支援事業費	<b>1,753万 円</b> <b>1,724万4千円</b> <b>1,724万4千円</b>	<p>ハンセン病回復者の社会復帰及び在宅の回復者やその家族支援のため、社会生活支援を行うコーディネーターの設置及びハンセン病療養所入所者の里帰り等を実施。 また、ハンセン病回復者等に対する偏見や差別の解消のための啓発を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
(5)感染症対策を推進します		
①新型インフルエンザ対策費	1億5,412万8千円 3億1,896万8千円 1億3,626万9千円	新型インフルエンザの入院患者を受け入れる医療機関の設備整備に対し補助するとともに抗インフルエンザウイルス薬や防護服の備蓄、医療従事者への研修等を実施。
②感染症予防対策費	1億1,476万2千円 1億1,489万 円 1億1,489万 円	感染症に迅速・的確に対応するため、感染拡大防止、医療体制確保及び人材養成・知識の普及など、総合的な対策を推進。
③【重点】エイズ・梅毒予防対策費	3,918万1千円 3,906万9千円 3,906万9千円	HIV・エイズに関する正しい知識の普及啓発、相談指導・検査体制の確保など、総合的なエイズ対策を推進。 また、急増する梅毒について、検査機会を拡充するとともに、若年層や感染者報告数の多い層を中心とした啓発を実施。
④結核対策関連事業費	2億1,831万1千円 2億1,077万8千円 2億3,715万9千円	結核患者の早期発見、まん延防止のため、定期健診、患者管理検診及び接触者健診を実施するとともに結核患者の医療費を負担。 また、結核に関する正しい知識の普及啓発や結核予防従事者に対する研修等を実施。
⑤【重点】先天性風しん症候群対策費	4,069万3千円 2,950万5千円 5,268万7千円	国の風しん対策の拡充にあわせ、抗体検査の利便性を向上させるとともに、ワクチン接種に係る費用を助成する市町村に対し補助。 【 32ページ主要事業5参照 】
⑥骨髄移植患者等定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業費	345万6千円 424万6千円 424万6千円	定期の予防接種で獲得した免疫が骨髄移植等によって失われた場合のワクチン再接種に係る費用を助成する市町村に対し補助。



事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>3. こころの健康づくり</b></p> <p>①【重点】依存症対策強化事業費&lt;拡充&gt;</p> <p>②自殺対策強化事業費</p> <p>③児童虐待発生予防対策事業費</p>	<p>1,582万8千円 1,381万6千円 1,381万6千円</p> <p>6,024万2千円 6,316万5千円 6,316万5千円</p> <p>1,085万7千円 941万8千円 941万8千円</p>	<p>依存症の当事者・家族に対し、治療から社会復帰までの切れ目のない支援を行うため、治療体制や相談体制の確保、普及啓発の実施に加え、新たに治療プログラムの改良や民間支援団体の活動に対し補助するとともに、国の基本計画を踏まえ、ギャンブル等依存症対策推進計画を策定。</p> <p>【 33ページ主要事業6参照 】</p> <p>大きな社会問題となっている自殺を防止し、社会の健全な発展を図るため、相談窓口の整備、人材育成、市町村等への技術支援を通じて、地域における自殺対策の総合的な体制を整備。</p> <p>○児童虐待の未然防止のための妊娠・出産対策事業&lt;拡充&gt;</p> <p>思いがけない妊娠等、妊娠の悩みを解消するため、電話やメールによる相談窓口「にんしんSOS」を運営し、必要な情報提供や継続的な支援につなげる取組みを実施。</p> <p>なお、新たに日曜日の電話相談を開始し運営体制を拡充。</p> <p>○児童虐待防止医療ネットワーク事業</p> <p>医療機関における児童虐待の発生予防・早期発見の対応能力の強化を図るため、地域の医療機関が情報交換できる連絡会や研修等を開催。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>4. 医療保険制度の安定的な運営</b>		
①国民健康保険基盤安定事業費負担金	367億9,906万3千円 366億4,687万8千円 363億 53万4千円	市町村国保が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置等に対し負担。
②国民健康保険特別会計繰出金		大阪府が保険者として行う事業を運営するために必要な経費を国民健康保険特別会計に繰出。
・都道府県繰出金	458億4,937万3千円 482億5,170万 円 456億1,299万 円	保険給付費等の9%相当を負担。
・高額医療費繰出金	76億1,374万9千円 77億6,953万9千円 74億 863万7千円	高額な医療費の発生による財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。
・特定健診・特定保健指導公費負担事業繰出金	9億9,230万1千円 10億2,164万4千円 9億5,606万6千円	医療保険者に法律で実施が義務付けられた特定健診・特定保健指導に要した経費を負担。
③後期高齢者医療給付費負担金	908億1,660万5千円 873億9,357万8千円 877億9,417万5千円	大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、高齢者の医療の確保に関する法律に係る給付額を負担。
④後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	174億4,669万3千円 170億 623万 円 167億3,852万8千円	大阪府後期高齢者医療広域連合が行う、保険料負担が難しい低所得者への保険料軽減措置に対し負担。
⑤後期高齢者医療高額医療費負担金	55億6,651万7千円 55億3,029万5千円 59億9,525万1千円	高額な医療費の発生による財政への影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える部分について負担。
⑥【重点】健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費	3億1,269万7千円 3億7,384万2千円 2億8,927万6千円	府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備。府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開。 【 35ページ主要事業7参照 】

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>5. 薬事対策、食の安全安心及び生活衛生の確保</p> <p>(1)薬事対策を推進します</p> <p>①麻薬等取締・乱用防止対策事業費</p> <p>②後発医薬品安心使用促進事業費</p>	<p>875万7千円 982万9千円 982万9千円</p> <p>986万8千円 1,104万8千円 1,104万8千円</p>	<p>○危険ドラッグ対策事業 「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、国に先駆けて危険ドラッグ成分を知事指定薬物に指定し、効果的な監視・指導を実施。</p> <p>○覚せい剤等乱用防止対策事業 『大阪薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」第四次戦略』に基づき薬物乱用防止指導員や各関係機関等と協力して薬物乱用防止の啓発活動を実施。</p> <p>薬局薬剤師が患者に働きかけることで、後発医薬品への切り替えが進んだ地域での取組みを府全域に展開する等、後発医薬品の使用を促進。</p>
<p>(2)食の安全安心を推進します</p> <p>①食の安全安心推進事業費</p> <p>②食肉衛生検査所運営費</p>	<p>834万3千円 858万2千円 858万2千円</p> <p>1,986万8千円 1,731万8千円 1,731万8千円</p>	<p>「大阪府食の安全安心推進条例」の基本理念に基づき、府民の健康保護のために、危機管理対策の強化、食品衛生に関する知識の普及などの施策を実施。</p> <p>羽曳野食肉衛生検査所において、と畜検査、BSEスクリーニング検査、放射性物質スクリーニング検査及び衛生管理指導を実施。</p>
<p>(3)生活衛生の確保を推進します</p> <p>①国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業認定指導事務費</p>	<p>74万8千円 105万1千円 105万1千円</p>	<p>国家戦略特別区域法に規定する外国人向けの滞在施設として申請のあった事業者に対する審査、認定及び認定施設に対する指導・苦情などに伴う立入検査を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>②住宅宿泊事業届出指導事務費</p> <p>③生活基盤施設耐震化交付金</p>	<p>60万2千円 60万8千円 60万8千円</p> <p>17億9,109万8千円 25億5,380万9千円 16億 284万7千円</p>	<p>住宅宿泊事業法に基づき事業者から届出のあった施設に対する審査、設備基準等の確認や指導・苦情などに伴う立入検査を実施。</p> <p>府域の水道事業者及び水道用水供給事業者が行う水道施設等の耐震化や老朽化対策等の取組みに対し補助。</p>
<p>(4)水道事業の広域化を推進します</p> <p>大阪府水道基盤強化計画策定事業費&lt;&lt;新規&gt;&gt;</p>	<p>1,105万3千円 0円 0円</p>	<p>都道府県による広域連携を推進するため、関係市町村及び水道事業者等を構成員とする協議会を設置し、国基本方針に基づく水道基盤強化計画策定に向けた協議を実施。</p>
<p>(5)その他</p> <p>①保健所検査室整備事業費</p> <p>②保健所施設設備事業費</p>	<p>3,076万 円 7,105万4千円 7,105万4千円</p> <p>1億1,895万9千円 7,640万 円 4,211万7千円</p>	<p>○吹田保健所検査室等整備事業 吹田市が平成32年4月に中核市に移行し、保健所業務が移管されることに伴い、市が検査業務を円滑に実施できるよう、現保健所に未整備の検査室等を整備。</p> <p>○寝屋川保健所検査室等整備事業 寝屋川市が平成31年4月に中核市に移行し、保健所業務が移管されることに伴い、府防災行政無線設備を撤去。</p> <p>府民の健康を支え、災害時には重要な機能を果たす保健所の施設を維持するため、老朽化した設備を改修。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p><b>6. 2019年G20大阪サミット関連事業費&lt;&lt;新規&gt;&gt;</b></p> <p>①保健医療体制整備事業費</p> <p>②救急・災害医療体制整備事業費</p> <p>③医薬品確保事業費</p>	<p>732万4千円 0円 0円</p> <p>813万1千円 0円 1億 800万 円</p> <p>445万1千円 0円 0円</p>	<p>G20大阪サミットの開催にあたり、通常の監視体制に加え、大量調理施設などに対する重点的な監視指導や水道施設への立入検査等を実施。 【 37ページ主要事業8参照 】</p> <p>要人が急病となった場合等の医療体制を確保しつつ、地元住民に対する救急医療への影響を最小限とするため、サミット開催時における救急・災害医療体制を構築。 【 37ページ主要事業8参照 】</p> <p>サミット開催期間中に必要となる医薬品の確保体制を構築。 【 37ページ主要事業8参照 】</p>
<p><b>7. 大阪健康安全基盤研究所にかかる運営費交付金等</b></p> <p>①大阪健康安全基盤研究所運営費交付金</p> <p>②【重点】大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金</p> <p>③旧大阪府立成人病センター管理費</p>	<p>12億2,393万5千円 12億4,408万7千円 12億4,408万7千円</p> <p>1億 247万8千円 3,584万4千円 3,584万4千円</p> <p>8億8,071万1千円 3億 497万4千円 1億9,971万8千円</p>	<p>地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所（以下、大阪健康安全基盤研究所）において西日本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機能を備えることができるよう、調査研究、試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付。</p> <p>大阪健康安全基盤研究所の一元化施設の整備に要する経費に対し補助。</p> <p>府立成人病センターの移転建替えに伴い廃止した旧病院の跡地の管理等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>8. 大阪府立病院機構にかかる負担金、貸付金等</p> <p>①大阪府立病院機構運営費負担金</p> <p>②大阪府立病院機構建設改良資金貸付金</p> <p>③大阪府立病院機構職員共済公的負担金</p> <p>④地方独立行政法人大阪府立病院機構移行前地方債償還費公債管理特別会計繰出金</p> <p>⑤大阪はびきの医療センター整備事業費</p>	<p>78億6,278万1千円 79億3,023万2千円 79億4,663万6千円</p> <p>22億5,000万円 22億5,000万円 22億5,000万円</p> <p>19億5,609万7千円 20億6,477万7千円 19億 757万1千円</p> <p>5億4,139万1千円 5億4,435万4千円 5億4,435万4千円</p> <p>9,778万2千円 7,455万 円 5,508万9千円</p>	<p>地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下「府立病院機構」）に対し、救急医療の確保や、精神、結核、高度医療等の政策医療に要する経費等について、運営費負担金を交付。</p> <p>府立病院機構に対し、政策医療等を実施する上で必要な医療機器の更新や施設の改修に要する資金を貸与。</p> <p>府立病院機構職員に係る基礎年金拠出金等の納付に要する費用のうち、法令に基づく部分（公的負担分）を負担。</p> <p>府立病院機構の病院事業にかかる地方債を国等に償還するため、元利償還金を一般会計に一旦収入した後、公債管理特別会計に繰出。</p> <p>大阪はびきの医療センターの現地建替整備に要する資金を貸し付けるとともに、整備に伴って必要となる経費の一部を負担。</p>

〔 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〕

上段 平成 31 当初

中段 平成 30 当初

下段 平成 30 最終

※【重点】…平成 31 年度知事重点事業

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
①保険給付費等交付金		
・保険給付費等交付金（普通交付金）	6,532億1,841万9千円 6,610億3,735万4千円 6,662億1,064万5千円	市町村による療養の給付等の支給に要する費用等に応じ、普通交付金を交付。
・保険給付費等交付金（特別交付金）	105億8,992万3千円 129億5,941万2千円 133億7,546万9千円	市町村の財政状況その他の事情に応じ、特別交付金を交付。
②介護納付金・前期高齢者納付金等・後期高齢者支援金等	1,566億1,521万1千円 1,594億3,911万2千円 1,564億5,749万6千円	介護納付金、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金に対し納付。
③保健事業費		
・【重点】国民健康保険ヘルスアップ支援事業費	1,698万6千円 0円 2,485万5千円	市町村の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、市町村における保健事業の推進を支援。 【 38ページ主要事業9参照 】
・【重点】健康づくり支援プラットフォーム事業費保健医療計画推進事業費	2億3,221万4千円 0円 0円	国保被保険者に係る「健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を実施。 【 35ページ主要事業7参照 】